



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 中国銀行
 コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月27日

(氏名) 永島 旭
 (氏名) 安東 寛倫
 配当支払開始予定日

TEL 086-223-3111
 平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	82,892	3.9	8,384	△52.0	4,152	△56.1
19年9月中間期	79,767	2.5	17,468	△1.5	9,462	△1.3

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月中間期	17.93		—	
19年9月中間期	40.70		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		連結自己資本比率(国際統一基準)	
	百万円		百万円		%	円 銭		%		
20年9月中間期	5,689,359		358,771		6.1	1,515.40		13.00		
20年3月期	5,791,039		377,558		6.3	1,594.37		13.03		

(参考) 自己資本 20年9月中間期 350,495百万円 20年3月期 369,311百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	160,000	0.7	16,500	△51.6	7,700	△58.5	33.29	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	233,272,106株	20年3月期	233,272,106株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	1,983,307株	20年3月期	1,638,018株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	231,532,682株	19年9月中間期	232,474,996株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	74,278	4.7	7,261	△57.9	3,713	△60.2
19年9月中間期	70,901	3.4	17,281	5.8	9,352	△0.7

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
20年9月中間期	16.03	
19年9月中間期	40.20	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	5,654,352	347,223	6.1	1,501.10	12.67
20年3月期	5,755,872	366,544	6.3	1,581.80	12.79

(参考) 自己資本 20年9月中間期 347,223百万円 20年3月期 366,544百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	1.6	15,000	△53.5	7,000	△60.7	30.26

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、これらの予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページを参照してください。

2. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当上半期(平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)の我が国経済は、サブプライムローン問題を背景とする世界経済の減速懸念や原油価格の高騰等の影響から、先行きの不透明感が強まる状況となりました。このような状況下、当行では平成 20 年 4 月より新中期経営計画『誠実と変革Ⅱ』を立ち上げ、諸施策の実施に取り組みました。

当中間連結会計期間の経営成績は、事業の種類別セグメントで見ますと、銀行業は経常収益で前年同期比 3 億 4 7 百万円 (4. 4%) 増収の 7 5 4 億 6 6 百万円、経常利益は米国発金融危機の影響による外貨債券償却、取引先の業況悪化に伴う貸倒引当金繰入の増加、株式市場の低迷による預り資産販売収入の減少並びに株式関係損益の悪化等により前年同期比 9 5 億 7 3 百万円 (5 4. 7%) 減益の 7 9 億 6 百万円、リース業は経常収益で前年同期比 2 億 2 4 百万円 (2. 8%) 減収の 7 7 億 3 2 百万円、経常利益は、前年同期比 4 億 6 百万円 (6 4 4. 4%) 増益の 4 億 6 9 百万円、証券投資顧問業は経常収益で前年同期比 5 百万円 (8. 6%) 減収の 5 3 百万円、経常利益で前年同期比 7 百万円 (3 0. 4%) 減益の 1 6 百万円となりました。

上記要因から連結ベース全体では、経常収益は前年同期比 3 1 億 2 5 百万円 (3. 9%) 増収の 8 2 8 億 9 2 百万円、経常利益については前年同期比 9 0 億 8 4 百万円 (5 2. 0%) 減益の 8 3 億 8 4 百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比 5 3 億 1 0 百万円 (5 6. 1%) 減益の 4 1 億 5 2 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

貸出金は事業性資金につきましては、積極的な営業を展開したものの、季節要因から期中 1 5 2 億円減少し、9 月末残高は 2 兆 1, 5 2 3 億円となりました。一方、個人ローンにつきましては、住宅ローンの積み上げに注力した結果、期中 1 9 0 億円増加し、9 月末残高は 7, 8 9 5 億円となりました。これらに加え、地公体向け貸出金の増加等から貸出金全体としては、期中 2 4 1 億円増加の 3 兆 2, 7 6 6 億円となりました。

有価証券につきましては、金利動向等リスク分散に配慮しながら一層の運用の多様化と高度化に積極的に取り組みましたが、米国金融市場の混乱や国内株式相場の低迷による時価の下落等から、期中 9 7 7 億円減少し、9 月末残高は 1 兆 9, 6 4 9 億円となりました。なお、当行はサブプライムローンに関連する有価証券及びファンドへの投資は致しておりません。また、リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インクの発行する債券につきましても保有しておりません。

預り資産(預金・譲渡性預金・公共債・投資信託)につきましては、預金は期中 1 8 億円減少し、9 月末残高は 4 兆 8, 8 9 1 億円、譲渡性預金は期中 3 6 9 億円増加し 1, 5 7 2 億円、投資信託は期中 1 9 0 億円減少の 2, 6 9 8 億円、公共債は期中 7 0 億円増加の 4, 7 7 4 億円となり、預り資産全体では期中 2 3 1 億円増加し、9 月末残高は 5 兆 7, 9 3 6 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の連結業績予想については、本日別途開示する「平成 21 年 3 月期通期の連結・単体業績予想修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 中間連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

【借主側】

当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

【貸主側】

上記会計基準の適用に伴い、従来の方法に比べ、リース投資資産が 22,121 百万円、その他負債が 215 百万円、有形固定資産が 33 百万円それぞれ増加し、その他資産が 22,035 百万円減少しております。また、経常収益が 181 百万円減少、経常費用が 85 百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 96 百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における固定資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上する方法(リース取引に関する会計基準の適用指針第 81 項)によっております。

なお、同適用指針第 80 項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は 1,677 百万円減少しております。

5 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	162,781	183,848
コールローン	2,539	71,861
買入金銭債権	56,098	54,178
商品有価証券	2,350	2,191
金銭の信託	33,944	33,885
有価証券	1,964,908	2,062,699
貸出金	3,276,650	3,252,582
外国為替	7,563	2,482
リース投資資産	22,121	—
その他資産	107,070	84,198
有形固定資産	45,701	45,767
無形固定資産	193	233
繰延税金資産	41,374	22,383
支払承諾見返	33,295	35,649
貸倒引当金	△67,234	△60,924
資産の部合計	5,689,359	5,791,039
負債の部		
預金	4,889,125	4,890,939
譲渡性預金	157,235	120,315
コールマネー	42,210	45,764
債券貸借取引受入担保金	66,470	202,618
借入金	21,638	22,375
外国為替	162	52
信託勘定借	77	37
その他負債	101,762	77,071
賞与引当金	1,830	1,917
役員賞与引当金	—	80
退職給付引当金	14,411	14,215
役員退職慰労引当金	393	415
睡眠預金払戻損失引当金	436	422
ポイント引当金	140	116
負ののれん	1,396	1,488
支払承諾	33,295	35,649
負債の部合計	5,330,588	5,413,480

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,350	6,316
利益剰余金	332,512	330,442
自己株式	△2,969	△2,438
株主資本合計	351,041	349,469
その他有価証券評価差額金	436	21,968
繰延ヘッジ損益	△982	△2,126
評価・換算差額等合計	△546	19,841
少数株主持分	8,275	8,247
純資産の部合計	358,771	377,558
負債及び純資産の部合計	5,689,359	5,791,039

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
経常収益	79,767	82,892
資金運用収益	52,082	51,588
(うち貸出金利息)	31,560	32,473
(うち有価証券利息配当金)	18,966	15,978
信託報酬	0	36
役務取引等収益	11,051	9,611
その他業務収益	10,255	13,064
その他経常収益	6,378	8,591
経常費用	62,299	74,508
資金調達費用	11,665	11,358
(うち預金利息)	7,615	7,293
役務取引等費用	1,831	1,908
その他業務費用	11,300	14,222
営業経費	28,888	30,250
その他経常費用	8,613	16,767
経常利益	17,468	8,384
特別利益	89	16
固定資産処分益	83	15
償却債権取立益	5	0
特別損失	1,491	492
固定資産処分損	215	118
減損損失	399	374
過年度役員退職慰労引当金繰入額	493	—
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	383	—
税金等調整前中間純利益	16,066	7,908
法人税、住民税及び事業税	7,149	8,821
法人税等調整額	△384	△5,342
法人税等合計	—	3,478
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△159	276
中間純利益	9,462	4,152

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,149	15,149
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,149	15,149
資本剰余金		
前期末残高	6,286	6,316
当中間期変動額		
自己株式の処分	31	34
当中間期変動額合計	31	34
当中間期末残高	6,318	6,350
利益剰余金		
前期末残高	314,894	330,442
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,857	△2,083
中間純利益	9,462	4,152
当中間期変動額合計	7,604	2,069
当中間期末残高	322,499	332,512
自己株式		
前期末残高	△1,069	△2,438
当中間期変動額		
自己株式の取得	△99	△644
自己株式の処分	55	113
当中間期変動額合計	△44	△531
当中間期末残高	△1,114	△2,969
株主資本合計		
前期末残高	335,260	349,469
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,857	△2,083
中間純利益	9,462	4,152
自己株式の取得	△99	△644
自己株式の処分	86	147
当中間期変動額合計	7,591	1,572
当中間期末残高	342,851	351,041

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,899	21,968
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△8,106	△21,531
当中間期変動額合計	△8,106	△21,531
当中間期末残高	69,792	436
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△2,126
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	83	1,143
当中間期変動額合計	83	1,143
当中間期末残高	81	△982
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,897	19,841
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△8,022	△20,387
当中間期変動額合計	△8,022	△20,387
当中間期末残高	69,874	△546
少数株主持分		
前期末残高	7,972	8,247
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△161	28
当中間期変動額合計	△161	28
当中間期末残高	7,811	8,275
純資産合計		
前期末残高	421,130	377,558
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,857	△2,083
中間純利益	9,462	4,152
自己株式の取得	△99	△644
自己株式の処分	86	147
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△8,184	△20,359
当中間期変動額合計	△592	△18,787
当中間期末残高	420,537	358,771

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,066	7,908
減価償却費	6,611	2,156
減損損失	399	374
負ののれん償却額	△275	△193
貸倒引当金繰入額	5,490	9,276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△124	△87
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82	△80
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	137	195
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	373	△21
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) 額	401	14
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	143	23
資金運用収益	△52,082	△51,588
資金調達費用	11,665	11,358
有価証券関係損益 (△)	551	3,031
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△522	△61
為替差損益 (△は益)	2,326	△2,803
固定資産処分損益 (△は益)	131	102
商品有価証券の純増 (△) 減	△4	△159
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,619	△3,686
貸貸資産の増減額 (△は増加)	△4,242	508
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,292	△6,044
貸出金の純増 (△) 減	49,792	△27,034
預金の純増減 (△)	△6,620	△1,814
譲渡性預金の純増減 (△)	7,956	36,920
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△350	△737
コールローン等の純増 (△) 減	△8,957	67,402
コールマネー等の純増減 (△)	14,334	△3,553
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△79,299	△136,147
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△376	△7,416
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△426	△5,081
外国為替 (負債) の純増減 (△)	2,842	109
信託勘定借の純増減 (△)	△28	39
資金運用による収入	51,205	50,625
資金調達による支出	△9,907	△10,026
小計	△780	△66,488
法人税等の支払額	△9,060	△5,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,841	△72,319

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△646,333	△374,791
有価証券の売却による収入	498,370	306,658
有価証券の償還による収入	162,309	117,064
金銭の信託の減少による収入	18	2
有形固定資産の取得による支出	△1,632	△2,447
有形固定資産の売却による収入	156	7
無形固定資産の取得による支出	△2	—
子会社株式の取得による支出	—	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,885	46,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,857	△2,083
少数株主への配当金の支払額	△5	△4
自己株式の取得による支出	△99	△643
自己株式の売却による収入	180	254
少数株主への株式払戻支出	△104	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,885	△2,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,161	△28,483
現金及び現金同等物の期首残高	63,387	83,585
現金及び現金同等物の中間期末残高	64,549	55,101

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券 投資顧問業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	72,103	7,641	22	79,767	—	79,767
(2) セグメント間の 内部経常収益	116	314	35	466	(466)	—
計	72,219	7,956	58	80,233	(466)	79,767
経常費用	54,739	7,893	34	62,667	(367)	62,299
経常利益	17,479	63	23	17,566	(98)	17,468

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 3 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 4 各区分の主な業種
- (1) 銀行業……………銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務
受託業
- (2) リース業……………リース業
- (3) 証券投資顧問業……金融商品取引法上の投資運用業、助言業
- 5 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
- 6 平成19年4月1日以後に取得した当行の動産及び連結子会社の有形固定資産については、改正後の法人
税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によ
った場合と比べ、経常費用は銀行業が20百万円、証券投資顧問業が0百万円それぞれ増加し、経常利益
が同額減少しております。また、平成19年3月31日以前に取得した当行の動産及び連結子会社の有形固
定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で
均等償却しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常費用は銀行業が
49百万円、リース業が0百万円、証券投資顧問業が0百万円それぞれ増加し、経常利益がそれぞれ同額
減少しております。
- 7 当中間連結会計期間から役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法
によった場合と比べ、経常費用は銀行業が117百万円、リース業が2百万円それぞれ減少し、経常利益
が同額増加しております。また、証券投資顧問業は経常費用が0百万円増加し、経常利益が同額減少し
ております。
- 8 当中間連結会計期間から睡眠預金払戻損失引当金を計上しております。この変更に伴い、従来と同一の
方法によった場合と比べ、銀行業において経常費用が18百万円増加し、経常利益が同額減少してありま
す。
- 9 当中間連結会計期間からポイント引当金を計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によ
った場合と比べ、銀行業において経常費用が143百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券 投資顧問業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	75,354	7,521	17	82,892	—	82,892
(2) セグメント間の 内部経常収益	111	210	36	358	(358)	—
計	75,466	7,732	53	83,251	(358)	82,892
経常費用	67,560	7,262	37	74,860	(351)	74,508
経常利益	7,906	469	16	8,391	(6)	8,384

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
4 各区分の主な業種
(1) 銀行業……………銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
(2) リース業……………リース業
(3) 証券投資顧問業……金融商品取引法上の投資運用業、助言業
5 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
6 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり当中間連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常収益はリース業が181百万円、経常費用が85百万円それぞれ減少し、経常利益が96百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

6 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	162,506	183,574
コールローン	2,539	71,861
買入金銭債権	53,892	51,816
商品有価証券	2,350	2,191
金銭の信託	33,559	33,500
有価証券	1,954,330	2,052,105
貸出金	3,285,696	3,262,904
外国為替	7,563	2,482
その他資産	95,876	49,997
有形固定資産	45,044	44,915
無形固定資産	161	164
繰延税金資産	39,016	20,182
支払承諾見返	33,295	35,649
貸倒引当金	△61,481	△55,471
資産の部合計	5,654,352	5,755,872
負債の部		
預金	4,890,742	4,892,761
譲渡性預金	157,595	120,695
コールマネー	42,210	45,764
債券貸借取引受入担保金	66,470	202,618
借入金	10,164	10,029
外国為替	162	52
信託勘定借	77	37
その他負債	89,463	64,846
未払法人税等	7,951	5,185
リース債務	173	—
その他の負債	81,339	59,661
賞与引当金	1,745	1,824
役員賞与引当金	—	60
退職給付引当金	14,317	14,116
役員退職慰労引当金	344	367
睡眠預金払戻損失引当金	436	422
ポイント引当金	103	82
支払承諾	33,295	35,649
負債の部合計	5,307,129	5,389,327

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,286	6,286
資本準備金	6,286	6,286
利益剰余金	329,363	327,738
利益準備金	15,149	15,149
その他利益剰余金	314,214	312,588
固定資産圧縮積立金	335	335
固定資産圧縮特別勘定積立金	33	33
別途積立金	303,600	291,600
繰越利益剰余金	10,244	20,619
自己株式	△2,951	△2,366
株主資本合計	347,847	346,807
その他有価証券評価差額金	359	21,863
繰延ヘッジ損益	△982	△2,126
評価・換算差額等合計	△623	19,736
純資産の部合計	347,223	366,544
負債及び純資産の部合計	5,654,352	5,755,872

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	70,901	74,278
資金運用収益	51,685	51,433
(うち貸出金利息)	31,236	32,380
(うち有価証券利息配当金)	18,904	15,927
信託報酬	0	36
役務取引等収益	11,074	9,633
その他業務収益	2,107	5,261
その他経常収益	6,033	7,913
経常費用	53,620	67,017
資金調達費用	11,587	11,280
(うち預金利息)	7,618	7,295
役務取引等費用	1,831	1,908
その他業務費用	4,151	7,909
営業経費	28,656	30,038
その他経常費用	7,394	15,879
経常利益	17,281	7,261
特別利益	134	16
固定資産処分益	83	15
償却債権取立益	0	0
子会社清算益	49	—
特別損失	1,434	491
固定資産処分損	215	117
減損損失	399	374
過年度役員退職慰労引当金繰入額	436	—
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	383	—
税引前中間純利益	15,980	6,786
法人税、住民税及び事業税	6,478	8,251
法人税等調整額	150	△5,178
法人税等合計	—	3,072
中間純利益	9,352	3,713

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,149	15,149
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,149	15,149
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,286	6,286
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	6,286	6,286
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,286	6,286
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	6,287	6,286
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,149	15,149
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,149	15,149
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	349	335
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	349	335
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	120	33
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
当中間期末残高	120	33
別途積立金		
前期末残高	280,600	291,600
当中間期変動額		
別途積立金の積立	11,000	12,000
当中間期変動額合計	11,000	12,000
当中間期末残高	291,600	303,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,685	20,619
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,861	△2,085
別途積立金の積立	△11,000	△12,000
中間純利益	9,352	3,713
自己株式の処分	—	△3
当中間期変動額合計	△3,508	△10,374
当中間期末残高	13,176	10,244
利益剰余金合計		
前期末残高	312,905	327,738
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,861	△2,085
中間純利益	9,352	3,713
自己株式の処分	—	△3
当中間期変動額合計	7,491	1,625
当中間期末残高	320,396	329,363
自己株式		
前期末残高	△953	△2,366
当中間期変動額		
自己株式の取得	△99	△643
自己株式の処分	8	57
当中間期変動額合計	△91	△585
当中間期末残高	△1,044	△2,951
株主資本合計		
前期末残高	333,387	346,807
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,861	△2,085
中間純利益	9,352	3,713
自己株式の取得	△99	△643
自己株式の処分	9	54
当中間期変動額合計	7,400	1,039
当中間期末残高	340,788	347,847

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,790	21,863
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△8,115	△21,503
当中間期変動額合計	△8,115	△21,503
当中間期末残高	69,675	359
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△2,126
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	83	1,143
当中間期変動額合計	83	1,143
当中間期末残高	81	△982
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,789	19,736
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△8,032	△20,360
当中間期変動額合計	△8,032	△20,360
当中間期末残高	69,756	△623
純資産合計		
前期末残高	411,176	366,544
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,861	△2,085
中間純利益	9,352	3,713
自己株式の取得	△99	△643
自己株式の処分	9	54
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△8,032	△20,360
当中間期変動額合計	△631	△19,320
当中間期末残高	410,545	347,223

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成20年度第2四半期
(中間) 決算説明資料

株式会社中国銀行

【 目 次 】

I 平成20年度第2四半期(中間)決算の概況

1. 損益状況	単・連	22
2. 平成21年3月期予想	単・連	23
3. 有価証券の評価損益	単・連	24
4. 業務純益	単	25
5. 利鞘	単	25
6. 有価証券関係損益	単	25
7. ROE	単	25
8. 自己資本比率(国際統一基準)	単・連	26

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	27
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	28
3. 金融再生法開示債権	単	28
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	29
5. リスク管理債権に対するカバー率	単	30
6. 業種別貸出状況等		32
①業種別貸出金	単		
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単		
④中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等		33
①特定海外債権残高	単		
②アジア向け貸出金	単		
③中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	33
9. 預り資産残高	単	33

I 平成20年度第2四半期(中間)決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

		20年中間期		19年中間期
		19年中間期比		
業務粗利益	1	45,314	△2,025	47,339
(除く債券関係損益)	2	48,730	△1,375	50,105
資金利益	3	40,201	61	40,140
役務取引等利益	4	7,761	△1,482	9,243
その他業務利益	5	△2,648	△605	△2,043
(うち債券関係損益)	6	△3,416	△650	△2,766
国内業務粗利益	7	47,402	3,034	44,368
(除く債券関係損益)	8	45,152	△1,940	47,092
資金利益	9	37,346	△535	37,881
役務取引等利益	10	7,604	△1,462	9,066
その他業務利益	11	2,451	5,030	△2,579
(うち債券関係損益)	12	2,250	4,973	△2,723
国際業務粗利益	13	△2,088	△5,059	2,971
(除く債券関係損益)	14	3,578	565	3,013
資金利益	15	2,854	596	2,258
役務取引等利益	16	156	△21	177
その他業務利益	17	△5,099	△5,634	535
(うち債券関係損益)	18	△5,666	△5,624	△42
経費(除く臨時処理分)	19	29,673	1,172	28,501
人件費	20	15,305	385	14,920
物件費	21	12,298	754	11,544
税金	22	2,069	33	2,036
業務純益(一般貸倒繰入前)	23	15,640	△3,198	18,838
除く債券関係損益	24	19,057	△2,547	21,604
①一般貸倒引当金繰入	25	2,709	3,393	△684
業務純益	26	12,931	△6,591	19,522
うち債券関係損益	27	△3,416	△650	△2,766
臨時損益	28	△5,670	△3,429	△2,241
②不良債権処理額	29	5,908	434	5,474
貸出金償却	30	-	△1	1
個別貸倒引当金繰入額	31	5,851	567	5,284
債権売却損	32	57	△131	188
③特定海外債権引当勘定繰入額	33	-	3	△3
(貸倒償却引当費用①+②+③)	34	8,617	3,830	4,787
株式関係損益	35	11	△2,332	2,343
株式等売却益	36	6,541	2,098	4,443
株式等売却損	37	5,368	3,948	1,420
株式等償却	38	1,161	481	680
その他臨時損益	39	226	△660	886
経常利益	40	7,261	△10,020	17,281
特別利益	41	16	△118	134
特別損失	42	491	△943	1,434
うち固定資産減損損失	43	374	△25	399
うち過年度役員退職慰労引当繰入	44	-	△436	436
うち過年度睡眠預金払戻損失引当繰入	45	-	△383	383
税引前中間純利益	46	6,786	△9,194	15,980
法人税、住民税及び事業税	47	8,251	1,773	6,478
法人税等調整額	48	△5,178	△5,328	150
中間純利益	49	3,713	△5,639	9,352

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(百万円)

		20年中間期		19年中間期
			19年中間期比	
連結粗利益	1	46,859	△1,775	48,634
資金利益	2	40,278	△181	40,459
役務取引等利益	3	7,739	△1,480	9,219
その他業務利益	4	△1,157	△113	△1,044
経費	5	30,250	1,362	28,888
貸倒償却引当費用	6	9,399	3,664	5,735
貸出金償却		19	15	4
個別貸倒引当金繰入額		5,125	△1,084	6,209
一般貸倒引当金繰入額		4,151	4,866	△715
特定海外債権引当金繰入額		-	3	△3
債権売却損		103	△138	241
株式関係損益	7	385	△1,829	2,214
その他	8	789	△454	1,243
経常利益	9	8,384	△9,084	17,468
特別利益	10	16	△73	89
特別損失	11	492	△999	1,491
うち固定資産減損損失		374	△25	399
うち過年度役員退職慰労引当繰入		-	△493	493
うち過年度睡眠預金払戻損失引当繰入		-	△383	383
税金等調整前中間純利益	12	7,908	△8,158	16,066
法人税、住民税及び事業税	13	8,821	1,672	7,149
法人税等調整額	14	△5,342	△4,958	△384
少数株主利益	15	276	435	△159
中間純利益	16	4,152	△5,310	9,462

(連結対象会社数)

連結子会社数	6	0	6
持分法適用会社数	0	0	0

2. 平成21年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月期予想	20年3月期実績	対比
経常収益	143,000	140,667	2,333
業務純益	27,500	38,031	△10,531
経常利益	15,000	32,318	△17,318
当期純利益	7,000	17,857	△10,857

【連結】

(単位：百万円)

	21年3月期予想	20年3月期実績	対比
経常収益	160,000	158,855	1,145
経常利益	16,500	34,154	△17,654
当期純利益	7,700	18,567	△10,867

3. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

(百万円)

【連結】	平成20年9月末				平成20年3月末			平成19年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		20/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	967	494	967	-	473	473	-	145	145	-
その他有価証券	1,196	△36,055	43,901	42,705	37,251	77,659	40,408	117,110	131,176	14,066
株式	10,056	△13,699	27,483	17,427	23,755	38,948	15,193	82,622	85,453	2,830
債券	8,594	△8,204	10,953	2,358	16,798	22,892	6,094	538	7,464	6,925
その他	△17,453	△14,151	5,464	22,918	△3,302	15,818	19,120	33,949	38,258	4,309
合計	2,163	△35,561	44,868	42,705	37,724	78,133	40,408	117,255	131,322	14,066

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

なお、20年9月末の変動利付国債について、市場における取引が活発に行われているとはいえない状況が顕在化してきたことから、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告 第25号 平成20年10月28日)の公表を機に、「取引所若しくは店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ない金融資産」や「売手と買手の希望する価格差が著しく大きい金融資産」の市場価格を時価とみなせるかどうかについてあらためて検討し、合理的に算出された価額を公正な評価額としております。

この結果、評価益が1,623百万円増加、評価損が6,858百万円減少し、評価損益が8,481百万円増加しております。

2. 「その他有価証券」に係る評価差額は、20年9月期 436百万円、20年3月期 21,968百万円、19年9月期 69,792百万円です。

3. 投資事業組合(非連結子会社)が保有するその他有価証券の評価損益も含めて記載しております。

(百万円)

【単体】	平成20年9月末				平成20年3月末			平成19年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		20/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	967	494	967	-	473	473	-	145	145	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	746	△35,934	43,318	42,572	36,680	76,996	40,315	116,459	130,446	13,987
株式	9,571	△13,528	26,905	17,334	23,099	38,285	15,185	81,908	84,735	2,827
債券	8,607	△8,262	10,948	2,340	16,869	22,892	6,023	608	7,464	6,856
その他	△17,432	△14,144	5,464	22,897	△3,288	15,818	19,106	33,942	38,246	4,303
合計	1,713	△35,440	44,285	42,572	37,153	77,469	40,315	116,604	130,592	13,987

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

なお、20年9月末の変動利付国債について、市場における取引が活発に行われているとはいえない状況が顕在化してきたことから、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告 第25号 平成20年10月28日)の公表を機に、「取引所若しくは店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ない金融資産」や「売手と買手の希望する価格差が著しく大きい金融資産」の市場価格を時価とみなせるかどうかについてあらためて検討し、合理的に算出された価額を公正な評価額としております。

この結果、評価益が1,619百万円増加、評価損が6,784百万円減少し、評価損益が8,403百万円増加しております。

2. 「その他有価証券」に係る評価差額は、20年9月期 359百万円、20年3月期 21,863百万円、19年9月期 69,675百万円です。

3. 投資事業組合(非連結子会社)が保有するその他有価証券の評価損益も含めて記載しております。

4. 業務純益 【単体】

(百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	15,640	△3,198	18,838
職員一人当たり(千円)	4,883	△1,174	6,057
(2) 業務純益	12,931	△6,591	19,522
職員一人当たり(千円)	4,037	△2,240	6,277

5. 利鞘 【単体】 全店

(%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.85	△0.05	1.90
(イ) 貸出金利回	1.97	0.00	1.97
(ロ) 有価証券利回	1.58	△0.20	1.78
(2) 資金調達原価 (B)	1.55	0.00	1.55
(イ) 預金等利回	0.30	△0.01	0.31
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.30	△0.05	0.35

国内業務

(%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.66	△0.03	1.69
(イ) 貸出金利回	1.95	0.01	1.94
(ロ) 有価証券利回	1.40	△0.03	1.43
(2) 資金調達原価 (B)	1.41	0.05	1.36
(イ) 預金等利回	0.26	0.05	0.21
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	△0.08	0.33

6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
債券関係損益	△3,416	△650	△2,766
売却益	4,493	3,109	1,384
売却損	1,507	△2,644	4,151
償還損	259	259	-
償却	6,143	6,143	-
株式関係損益	11	△2,332	2,343
売却益	6,541	2,098	4,443
売却損	5,368	3,948	1,420
償却	1,161	481	680

7. ROE 【単体】

(%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	8.74	△0.40	9.14
業務純益ベース	7.22	△2.25	9.47
中間純利益ベース	2.07	△2.46	4.53

8. 自己資本比率（国際統一基準）

「自己資本比率（国際統一基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	[速報値]	20年3月末比	19年9月末比		
①自己資本比率	13.00%	△0.03%	△0.75%	13.03%	13.75%
②Tier I	3,576	23	84	3,553	3,492
③Tier II	312	△120	△462	432	774
うち有価証券評価差額	5	△162	△521	167	526
うち劣後ローン（債券）残高	-	-	-	-	-
④控除項目	10	△2	△6	12	16
⑤自己資本 ②+③-④	3,879	△95	△371	3,974	4,250
⑥リスクアセット	29,836	△647	△1,070	30,483	30,906

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	[速報値]	20年3月末比	19年9月末比		
①自己資本比率	12.67%	△0.12%	△0.88%	12.79%	13.55%
②Tier I	3,462	15	66	3,447	3,396
③Tier II	285	△134	△476	419	761
うち有価証券評価差額	3	△161	△520	164	523
うち劣後ローン（債券）残高	-	-	-	-	-
④控除項目	4	△1	△3	5	7
⑤自己資本 ②+③-④	3,743	△118	△407	3,861	4,150
⑥リスクアセット	29,526	△664	△1,095	30,190	30,621

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準（自己査定による債務者区分基準）

【単体】

(百万円、%)

		20年9月末			20年3月末	19年9月末
			20年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	16,131	871	710	15,260	15,421
	(部分直接償却後)	(3,758)	(196)	(447)	(3,562)	(3,311)
	延滞債権	75,139	3,625	262	71,514	74,877
	(部分直接償却後)	(64,595)	(2,107)	(648)	(62,488)	(63,947)
	3ヵ月以上延滞債権	1,160	14	689	1,146	471
	貸出条件緩和債権	25,277	△2,283	△4,036	27,560	29,313
	合計	117,709	2,228	△2,375	115,481	120,084
	(部分直接償却後)	(94,793)	(35)	(△2,251)	(94,758)	(97,044)
貸出金残高(末残)		3,285,696	22,792	140,289	3,262,904	3,145,407
(部分直接償却後)		(3,262,779)	(20,599)	(140,412)	(3,242,180)	(3,122,367)

貸出金残高比	破綻先債権	0.49	0.02	0.00	0.47	0.49
	(部分直接償却後)	(0.12)	(0.01)	(0.01)	(0.11)	(0.11)
	延滞債権	2.29	0.10	△0.09	2.19	2.38
	(部分直接償却後)	(1.98)	(0.05)	(△0.07)	(1.93)	(2.05)
	3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.00	0.03	0.04	0.01
	貸出条件緩和債権	0.77	△0.07	△0.16	0.84	0.93
	合計	3.58	0.04	△0.24	3.54	3.82
	(部分直接償却後)	(2.91)	(△0.01)	(△0.20)	(2.92)	(3.11)

【連結】

(百万円、%)

		20年9月末			20年3月末	19年9月末
			20年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	16,671	849	685	15,822	15,986
	延滞債権	76,475	3,382	△213	73,093	76,688
	3ヵ月以上延滞債権	1,160	14	689	1,146	471
	貸出条件緩和債権	25,277	△2,283	△4,036	27,560	29,313
	合計	119,585	1,963	△2,874	117,622	122,459
貸出金残高(末残)		3,276,650	24,068	141,764	3,252,582	3,134,886

貸出金残高比	破綻先債権	0.51	0.02	0.00	0.49	0.51
	延滞債権	2.33	0.08	△0.12	2.25	2.45
	3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.00	0.02	0.04	0.02
	貸出条件緩和債権	0.77	△0.08	△0.17	0.85	0.94
	合計	3.65	0.03	△0.26	3.62	3.91

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	61,481	6,010	3,789	55,471	57,692
一般貸倒引当金	28,233	2,709	4,437	25,524	23,796
個別貸倒引当金	33,248	3,301	△648	29,947	33,896
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	67,234	6,310	3,955	60,924	63,279
一般貸倒引当金	30,712	4,152	5,862	26,560	24,850
個別貸倒引当金	36,522	2,159	△1,907	34,363	38,429
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	34,984 (12,030)	2,784 (607)	722 (855)	32,200 (11,423)	34,262 (11,175)
危険債権	56,782	1,666	162	55,116	56,620
要管理債権	26,438	△2,269	△3,347	28,707	29,785
小計(A)	118,205	2,182	△2,463	116,023	120,668
総与信比(A) / (C)	3.54	0.05	△0.22	3.49	3.76
(部分直接償却後)(B)	(95,252)	(6)	(△2,329)	(95,246)	(97,581)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(2.87)	(△0.01)	(△0.19)	(2.88)	(3.06)
正常債権	3,224,793	17,954	137,431	3,206,839	3,087,362
合計(C)	3,342,999	20,137	134,968	3,322,862	3,208,031
(部分直接償却後)(D)	(3,320,045)	(17,959)	(135,101)	(3,302,086)	(3,184,944)

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

		20年9月末		20年3月末	19年9月末	
			20年3月末比			19年9月末比
貸出金等残高	A	34,984	2,784	722	32,200	34,262
担保等の保全額	B	12,030	607	855	11,423	11,175
回収が懸念される額(A-B)	C	22,953	2,177	△134	20,776	23,087
Cに対する引当額	D	22,953	2,177	△134	20,776	23,087
引当率(%)	D/C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

【危険債権】

(百万円)

		20年9月末		20年3月末	19年9月末	
			20年3月末比			19年9月末比
貸出金等残高	A	56,782	1,666	162	55,116	56,620
担保等の保全額	B	36,361	1,138	362	35,223	35,999
回収が懸念される額(A-B)	C	20,421	528	△200	19,893	20,621
Cに対する引当額	D	10,290	1,124	△511	9,166	10,801
引当率(%)	D/C	50.3	4.3	△2.0	46.0	52.3

【要管理債権】

(百万円)

		20年9月末		20年3月末	19年9月末	
			20年3月末比			19年9月末比
貸出金残高	A	26,438	△2,269	△3,347	28,707	29,785
担保等の保全額	B	8,595	△1,577	△1,747	10,172	10,342
担保等保全のない額(A-B)	C	17,842	△692	△1,600	18,534	19,442
Cに対する引当額	D	1,531	△47	△73	1,578	1,604
引当率(%)	D/C	8.5	0.0	0.3	8.5	8.2

【合計】

(百万円)

		20年9月末		20年3月末	19年9月末	
			20年3月末比			19年9月末比
貸出金等残高	A	118,205	2,182	△2,463	116,023	120,668
担保等の保全額	B	56,988	170	△529	56,818	57,517
担保等保全のない額(A-B)	C	61,217	2,013	△1,934	59,204	63,151
Cに対する引当額	D	34,774	3,254	△718	31,520	35,492
引当率(%)	D/C	56.8	3.6	0.6	53.2	56.2

5. リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(百万円)

		20年9月末	20年3月末	増減
破綻先債権				
債権額	A	16,131	15,260	871
担保等保全額	B	3,758	3,562	196
個別貸倒引当金繰入額	C	12,373	11,697	676
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
延滞債権				
債権額	A	75,139	71,514	3,625
担保等保全額	B	44,235	42,641	1,594
個別貸倒引当金繰入額	C	20,803	18,170	2,633
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	10,100	10,702	△602
カバー率	$(B + C) / A$	86.5%	85.0%	1.5%
3ヵ月以上延滞債権				
債権額	A	1,160	1,146	14
担保等保全額	B	812	609	203
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	347	536	△189
カバー率	$(B + C) / A$	70.0%	53.1%	16.9%
貸出条件緩和債権				
債権額	A	25,277	27,560	△2,283
担保等保全額	B	7,782	9,562	△1,780
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	17,494	17,997	△503
カバー率	$(B + C) / A$	30.7%	34.6%	△3.9%
リスク管理債権合計				
債権額	A	117,709	115,481	2,228
担保等保全額	B	56,589	56,375	214
個別貸倒引当金繰入額	C	33,176	29,868	3,308
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	27,943	29,237	△1,294
カバー率	$(B + C) / A$	76.2%	74.6%	1.6%

(参考)自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(単体)

☆償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果(対象:総与信)					金融再生法開示債権 (対象:総与信)				リスク管理債権 (対象:貸出金)	
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による 保全額	引当額	保全率			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 162 【38】	131	32	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 350 【120】	120	230	100.0	破綻先債権 161 【38】	
実質破綻先 188 【82】	131	57	-	-					危険債権 568 364 103 82.2	103
破綻懸念先 568	278	189	101	(103)	要管理債権 264 86 15 38.3	86	15	38.3		
*要管理先 487	85	402							小計 1,182 【953】	570
*要注意先Ⅱ 1,343	483	860			正常債権 32,248					
*要注意先Ⅰ 2,280	780	1,501							合計 33,430 【33,200】	
正常先 28,402	28,402									
合計 33,430 【33,200】	30,288	3,040	101	-						
			(103)	(230)						

(注1)単位未満を四捨五入しております。

(注2)総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計。

(注3)自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。

(注4)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の残高を【 】内に記載しております。

部分直接償却額・・・Ⅳ分類額 230億円(破綻先 124億円、実質破綻先 106億円)

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
国内店分	3,280,949	22,315	140,519	3,258,634	3,140,430
製造業	641,310	△10,302	5,133	651,612	636,177
農業	1,338	916	906	422	432
林業	313	15	34	298	279
漁業	606	306	66	300	540
建設業	1,937	△8,484	△7,345	10,421	9,282
電気・ガス・熱供給・水道業	150,621	△2,472	△532	153,093	151,153
情報通信業	39,541	733	6,946	38,808	32,595
運輸業	33,441	6,310	11,246	27,131	22,195
卸売・小売業	103,951	6,303	6,141	97,648	97,810
金融・保険業	497,489	△8,752	10,362	506,241	487,127
不動産業	160,884	△58,115	△49,731	218,999	210,615
各種サービス業	245,432	3,465	22,063	241,967	223,369
地方公共団体	315,028	48,932	55,678	266,096	259,350
その他	307,755	22,325	26,801	285,430	280,954
	781,295	21,134	52,752	760,161	728,543

②業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
国内店分	117,608	2,246	△2,321	115,362	119,929
製造業	28,275	△3,204	△9,229	31,479	37,504
農業	58	△7	△11	65	69
林業	56	28	36	28	20
漁業	14	△1	△2	15	16
建設業	1	△1	△2	2	3
電気・ガス・熱供給・水道業	13,587	706	397	12,881	13,190
情報通信業	87	△3	△7	90	94
運輸業	385	△7	261	392	124
卸売・小売業	4,173	△193	△34	4,366	4,207
金融・保険業	24,942	△167	△2,828	25,109	27,770
不動産業	218	△59	138	277	80
各種サービス業	11,023	1,849	1,858	9,174	9,165
地方公共団体	23,500	2,655	5,799	20,845	17,701
その他	-	-	-	-	-
	11,281	648	1,300	10,633	9,981

③消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
消費者ローン残高	785,599	19,413	45,401	766,186	740,198
うち住宅ローン残高	641,629	16,266	37,885	625,363	603,744
うちその他ローン残高	143,969	3,147	7,516	140,822	136,453

④中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
中小企業等貸出比率	69.4	△1.4	△2.3	70.8	71.7

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高 【単体】

(百万円、ヶ国)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
債権額	-	-	-	-
対象国数	-	-	-	-

②アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末	
	20年3月末比	19年9月末比			
インドネシア	101	△17	△54	118	155
(うちリスク管理債権)	101	△17	△54	118	155
マレーシア	671	22	△249	649	920
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
香港	549	0	△60	549	609
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
タイ	1,249	1,049	1,049	200	200
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
台湾	517	17	△60	500	577
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合計	3,090	1,072	627	2,018	2,463
(うちリスク管理債権)	101	△17	△54	118	155

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

③中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金は該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末	
	20年3月末比	19年9月末比			
預金(末残)	4,890,742	△2,019	56,892	4,892,761	4,833,850
(平残)	4,906,249	97,523	99,985	4,808,726	4,806,264
貸出金(末残)	3,285,696	22,792	140,289	3,262,904	3,145,407
(平残)	3,268,538	105,127	108,634	3,163,411	3,159,904

9. 預り資産残高 【単体】

(百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末	
	20年3月末比	19年9月末比			
預金	4,890,742	△2,019	56,892	4,892,761	4,833,850
譲渡性預金	157,595	36,900	17,454	120,695	140,141
公共債	477,424	6,961	5,674	470,463	471,750
投資信託	269,847	△19,007	△60,094	288,854	329,941
合計	5,795,610	22,835	19,926	5,772,775	5,775,684

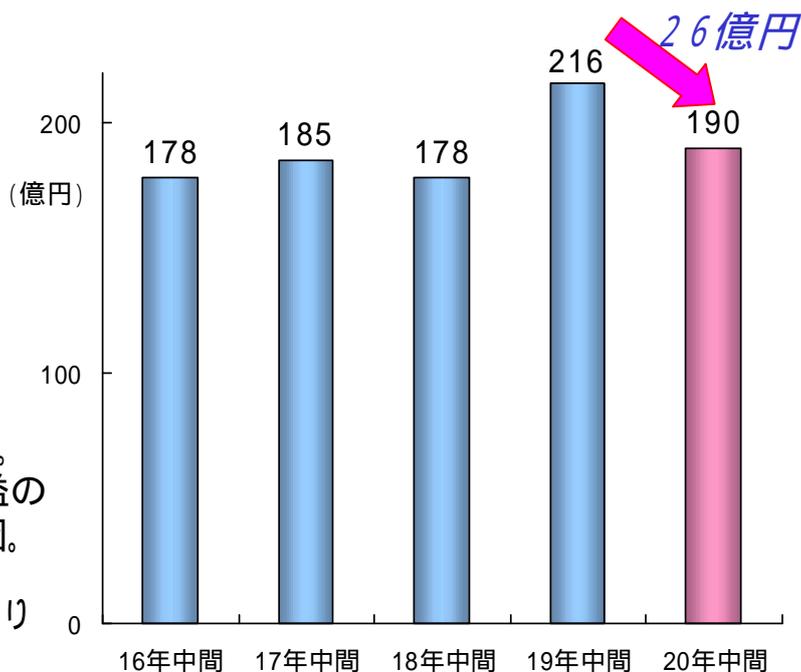
平成20年度中間決算ハイライト



1. 損益の状況

(1) コア業務純益

前年同期比 26億円
 役務利益の減少と経費増加



・コア業務粗利益は前年比 14億円。預り資産販売の低迷による役務利益の不振(前年同期比 14億円)が主因。

・経費はシステム投資と人員増加により前年より11億円増加。

コア業務純益は 26億円減益。

コア業務純益とは…
 一般的に銀行の本業の利益を示すとして、広く使用される定義。資金利益、役務利益等からなる業務粗利益から経費を控除し債券運用による売買損益を除いたものです。

	16年 中間	17年 中間	18年 中間	19年 中間	20年 中間	前年比
コア業務粗利益	441	451	470	501	487	14
経費	263	265	291	285	296	11
コア業務純益	178	185	178	216	190	26

(2) コア業務純益の内訳

資金利益の状況

前年同期比横這い。
 利鞘の縮小を預貸ボリューム増加でカバー

< 邦貨利回りの状況(前年同期比) >

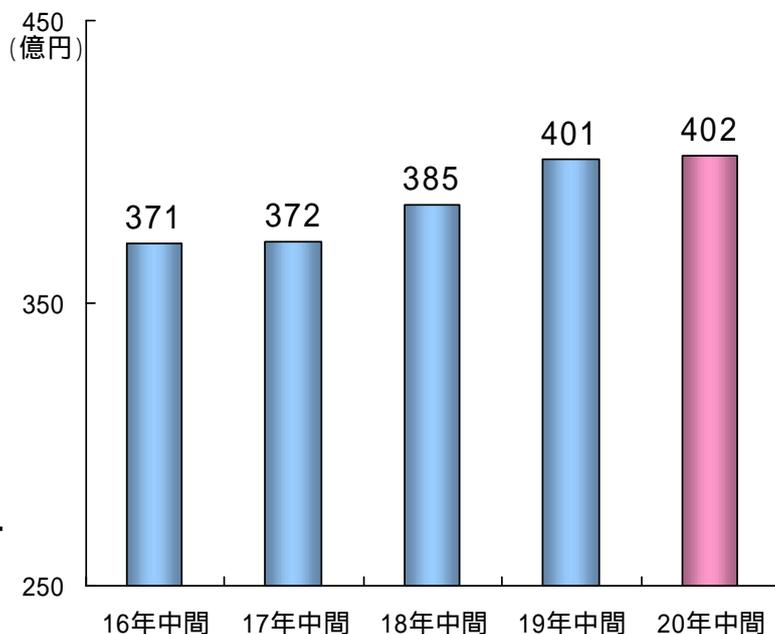
貸出金利回 1.96% (+0.02%)

有証利回 1.36% (0.07%)

預金等利回 0.26% (+0.05%)

貸出金利鞘 1.70% (0.03%)

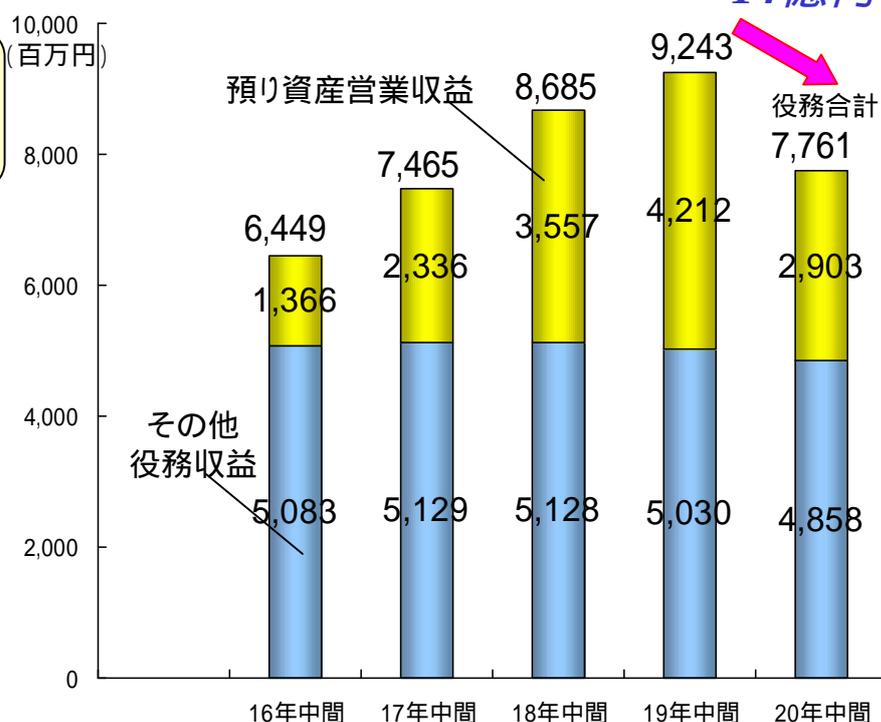
有証利鞘 1.10% (0.12%)



役務利益の状況

前年同期比 14億円
市況悪化から預り資産営業
収益が減益。

預り資産営業 29億円
(前年同期比 13億円)
その他役務利益 48億円
(前年同期比 1億円)



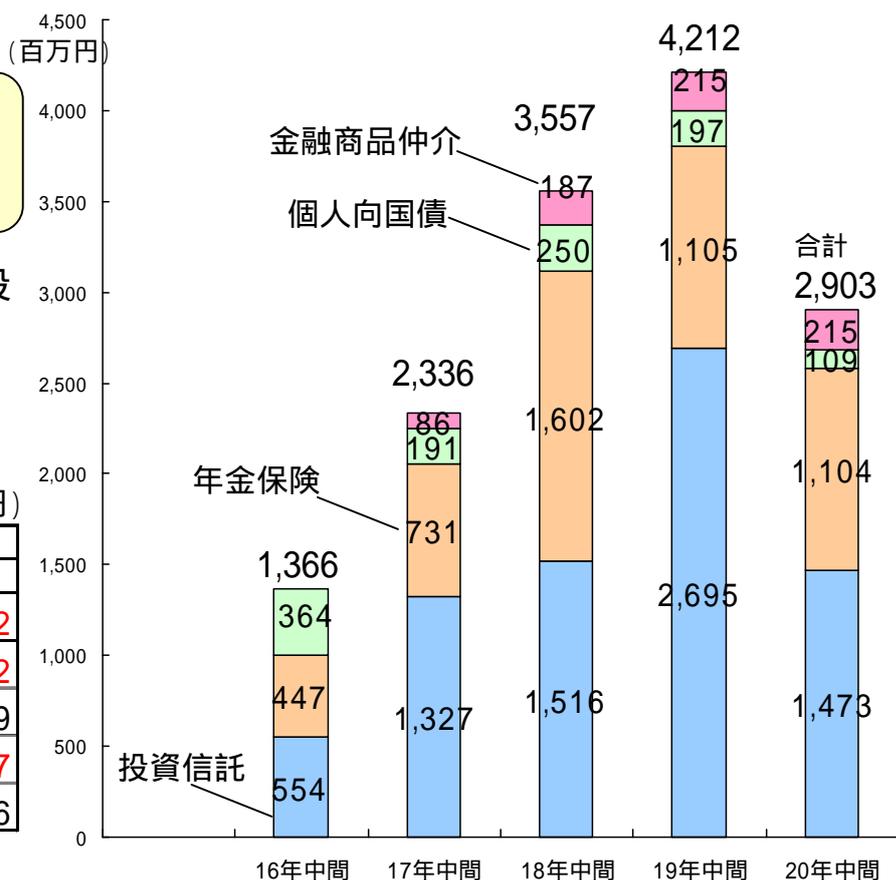
預り資産営業収益の内訳

前年同期比 13億円
投資信託の販売が低調

投信販売が大幅に減少し、投
信関連 12億円の減益。
この結果、預り資産全体でも
13億円の減益となった。

【販売額の状況】 (億円)

	20年中間	
		前年同期比
預り資産販売合計	1,120	522
投資信託	406	452
年金保険	224	19
個人向国債	218	177
金融商品仲介	270	86

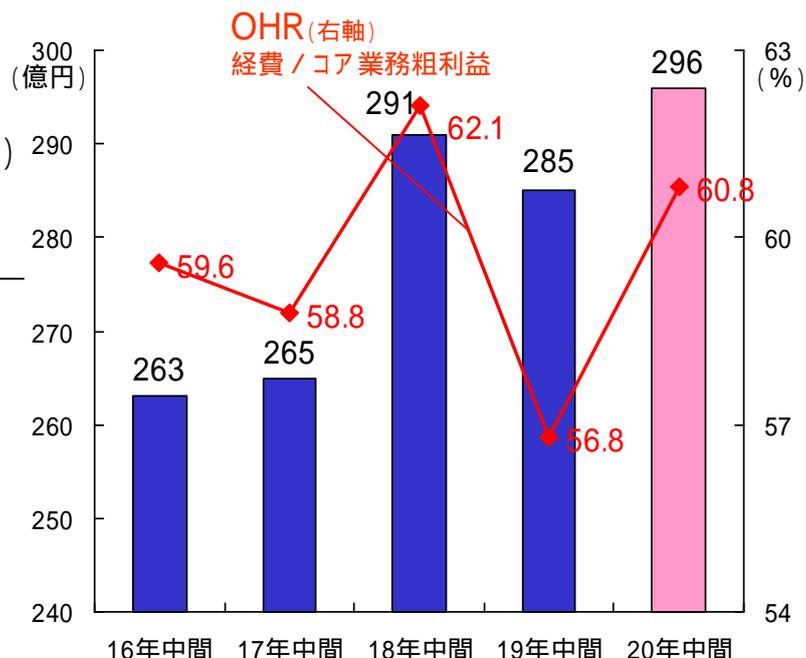


経費の状況とOHR

人件費 153億円 (前年同期比 + 3億円)
 システム経費 42億円 (+ 7億円)
 その他物件費 81億円 (+ 0億円)

経費合計 296億円 (+ 11億円)

粗利益の減少、経費増加により
 OHRは60.8%へ悪化
 (前年同期比 + 4.0%)



(3) 経常利益・中間純利益

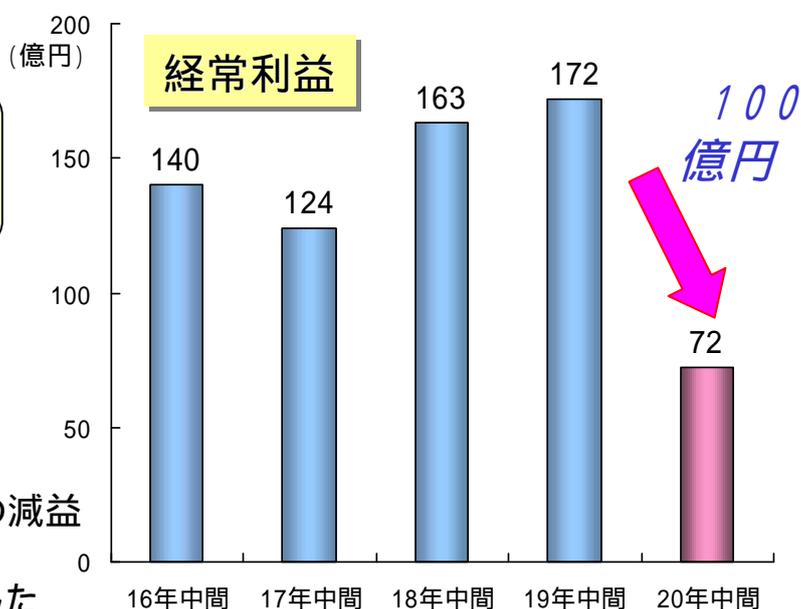
市況悪化と与信コストの増加で
 経常利益、当期利益ともに減益

与信費用が前年比 + 39億円
 株式関係損益が前年比 23億円
 債券関係損益が 7億円となり

経常利益は前年同期比100億円の減益

特別損益では19年中間期に計上した
 役員退職慰労引当金4億円、睡眠預金
 払戻損失引当金3億円の要因が剥落
 し、前年比では増益要因となるも

当期利益は前年同期比56億円の
 減益



	16年 中間	17年 中間	18年 中間	19年 中間	20年 中間	前年比
コア業務純益	178	185	178	216	190	26
与信コスト	38	75	31	47	86	39
債券関係損益	7	3	60	27	34	7
株式関係損益	7	7	77	23	0	23
経常利益	140	124	163	172	72	100
特別損益	2	16	4	13	4	9
中間純利益	84	62	94	93	37	56

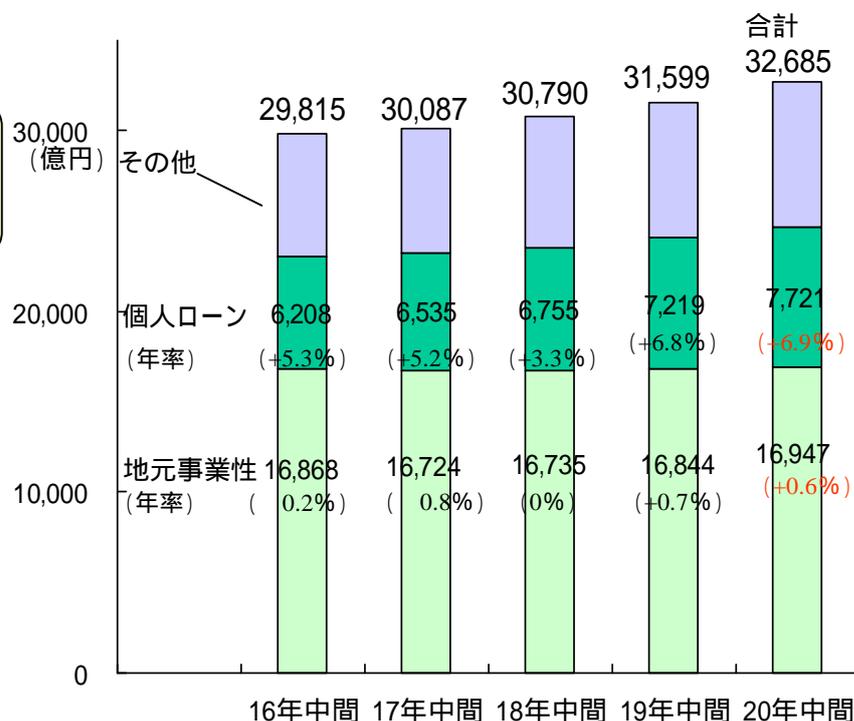
2. 主要勘定の状況

(1) 貸出金の状況(平残)

総貸出金は前年同期比
+ 1,086億円の増加

地元事業性資金年率0.6%
個人ローン年率6.9%

積極的な営業展開と資金需要
への即応によって増加。

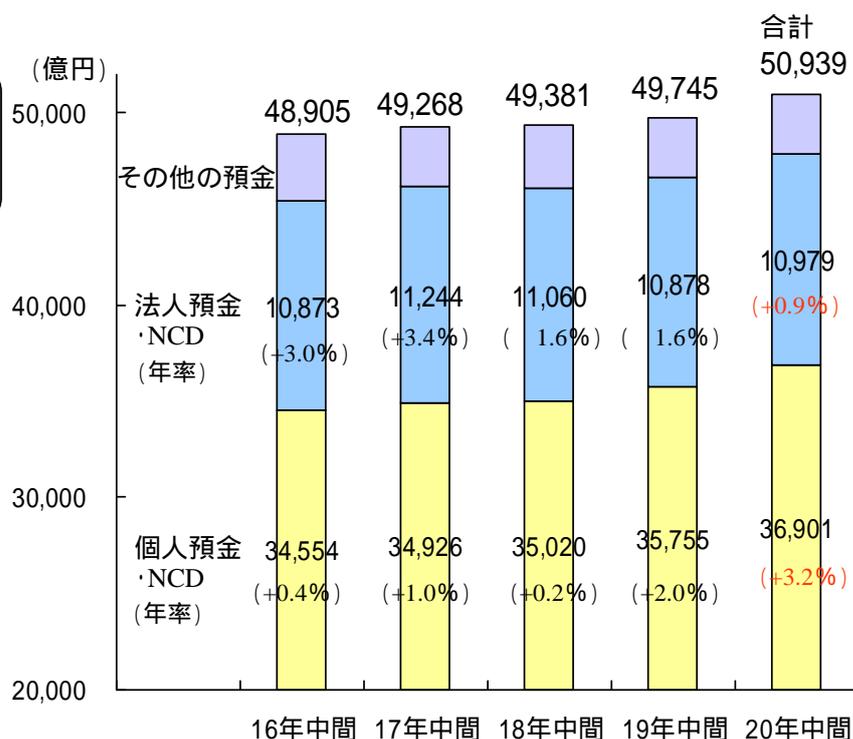


(2) 預金の状況(平残)

総預金 + NCDは前年同期比
+ 1,193億円
個人預金が堅調に増加。

個人預金年率3.2%
法人預金年率0.9%

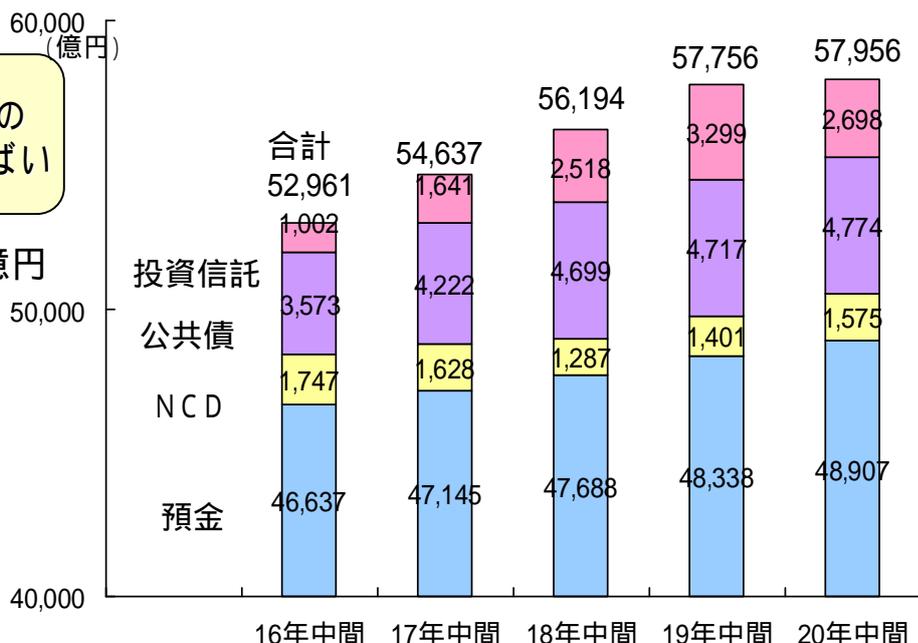
団塊世代の退職金預入が続いたことや、預り資産へのシフトが鈍化したことから、個人預金が増加した。



(3) 預り資産の状況(未残)

預金は増加したものの、投信の不振から預り資産全体では横ばい

投資信託前年同期比 601億円
(年率 18.2%)
公共債前年同期比 +57億円
(年率 +1.2%)



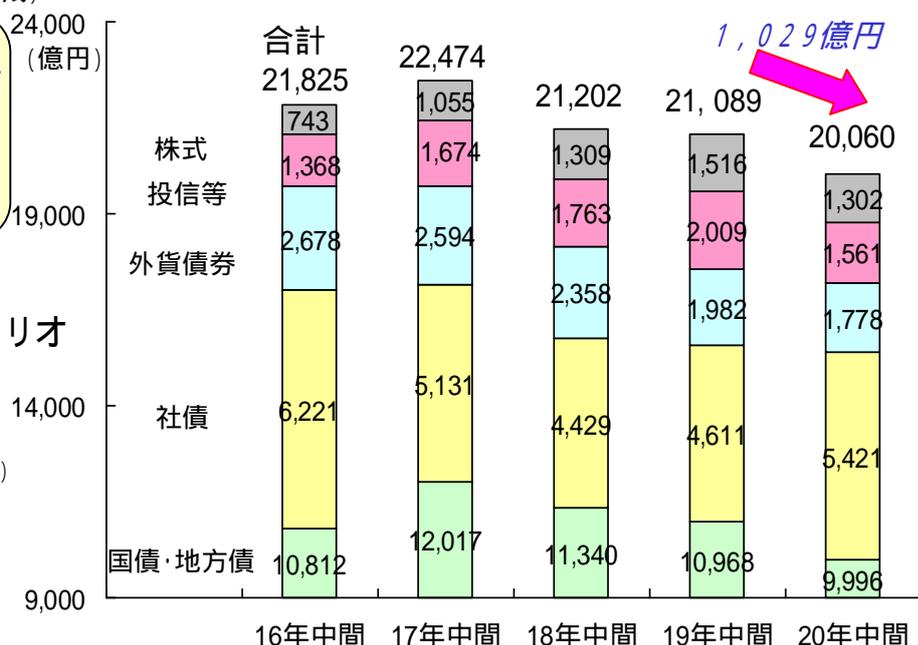
(4) 有価証券運用の状況(平残)

株型資産圧縮により運用残高
前年同期比 1,029億円。
社債は増加。

株型資産圧縮によりポートフォリオ
再構築

運用残高増減内訳(前年同期比)

国債・地方	972
投信等	448
株式	214
外債	204
社債	+810
合計	1,029



【評価損益の状況】

評価損益は +17億円
(前年同期比 1,149億円)

(億円)

	16年 中間	17年 中間	18年 中間	19年 中間	20年 中間	前年比
株式	214	583	753	819	95	-724
債券	213	126	-43	6	86	80
その他	98	172	215	339	-174	-513
小計	527	882	925	1,164	7	-1,157
満期保有債券	0	2	0	1	9	8
合計	527	885	926	1,166	17	-1,149

なお、当行はサブプライムローンに関連する
有価証券及びファンドへの投資は行っていない。

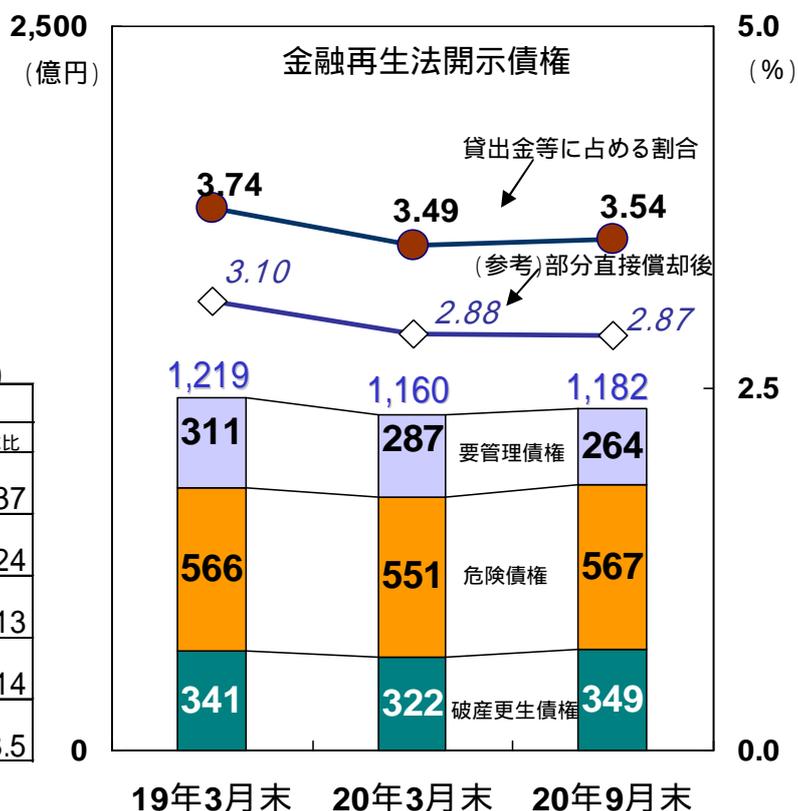
3. 財務の健全性

(1) 不良債権の状況

20年3月末比22億円増加
不良債権比率は2.87%
(部分直接償却後)

危険債権、破産更生債権の増加から
不良債権額は前期末比22億円増加
(億円)

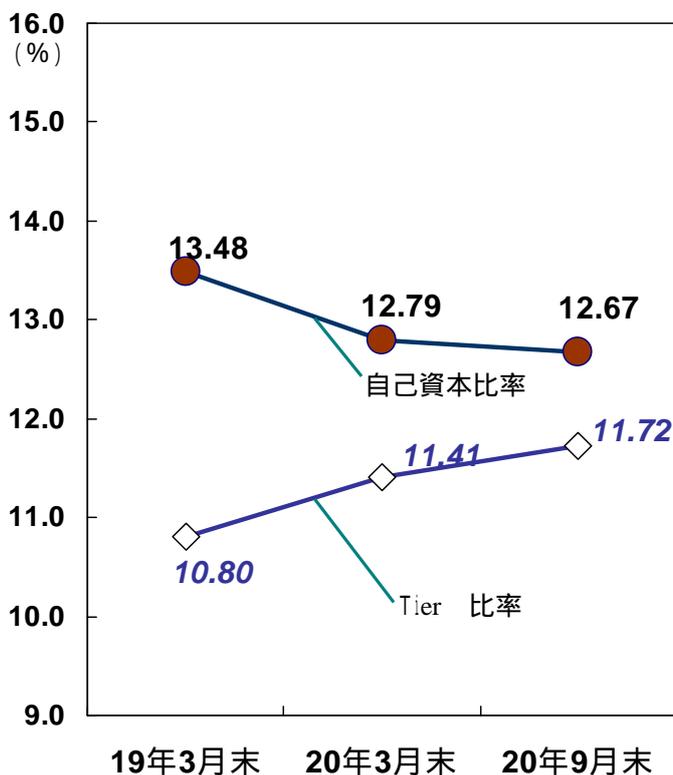
	20年9月末		
		20年3月末比	19年3月末比
金融再生法開示債権額	1,182	22	37
担保等の保全額	569	1	24
担保等の保全のない額 (-)	612	20	13
Cに対する引当額	347	32	14
引当率(%) /	56.8	3.6	3.5



(2) BIS比率

有価証券含み益の減少により
自己資本比率は若干低下するも
利益積み上げによりTier 比率は
上昇

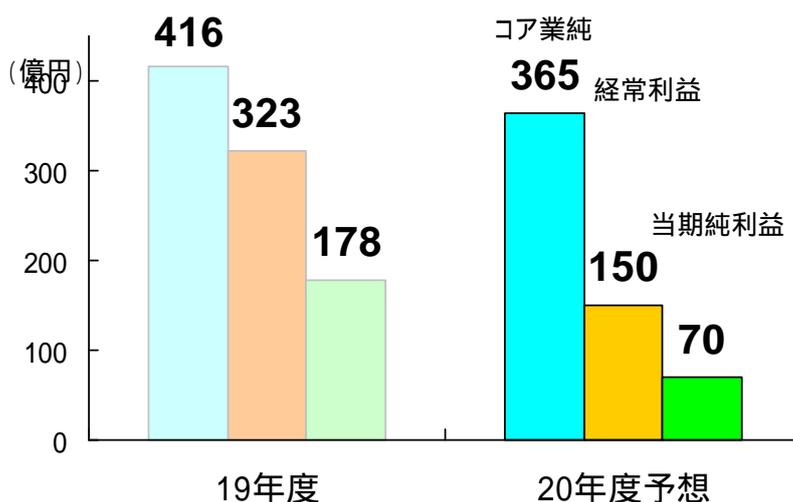
	20年9月末		
		20年3月末比	19年3月末比
自己資本比率	12.67%	0.12%	0.81%
Tier	3,462	15	147
Tier	285	134	544
うち有価証券評価差額	3	161	581
うち劣後ローン残高	-	-	-
控除項目	4	1	5
自己資本 (+ -)	3,743	118	392
リスクアセット	29,526	664	1,149



4. 業績見込

(1) 業績見込

市況悪化と与信費用増加により増収減益見込み



経常収益の増加要因

- ・債券売却益や株式売却益の増加

経常利益と当期純利益の減少要因

- ・投資信託、債券、株式等の売却損や償却の増加
- ・貸倒引当金の積み増し
- ・預り資産販売収入の減少

	20年度 期初予想	20年度 修正予想	差異
[単体]			
経常収益	1,270	1,430	160
コア業務純益	380	365	15
業務純益	380	275	105
経常利益	320	150	170
当期純利益	190	70	120

	20年度 期初予想	20年度 修正予想	差異
[連結]			
経常収益	1,430	1,600	170
経常利益	330	165	165
当期純利益	195	77	118

(2) 20年度配当方針

19年度と同様、年間14円を維持

業績は減益見込みなるも、金融市場の異常な混乱によるものであり、当初予定通りの配当を維持。

1株あたりの配当額見込		
中間配当	期末配当	
7円	7円	14円
前期比 + 2円	前期比 2円	-